

【令和8年度版】

〔鳥取市震災に強いまちづくり促進事業〕
一般建築物の耐震診断補助制度

申請書作成の手引き

鳥取市 都市整備部 建築指導課

一般建築物の耐震診断の助成（補助）を申し込まれる方へ

◆補助の対象となる建築物の条件（すべてに該当すること）

- ・住宅以外の建築物で昭和 56 年 5 月 31 日までに建築に着手されたもの（昭和 56 年 6 月 1 日以降に増築されたものは除きます）
- ・以前に鳥取市から耐震診断の補助金の交付を受けていないもの
- ・建築基準法に基づく違反建築物の措置を命じられていないもの

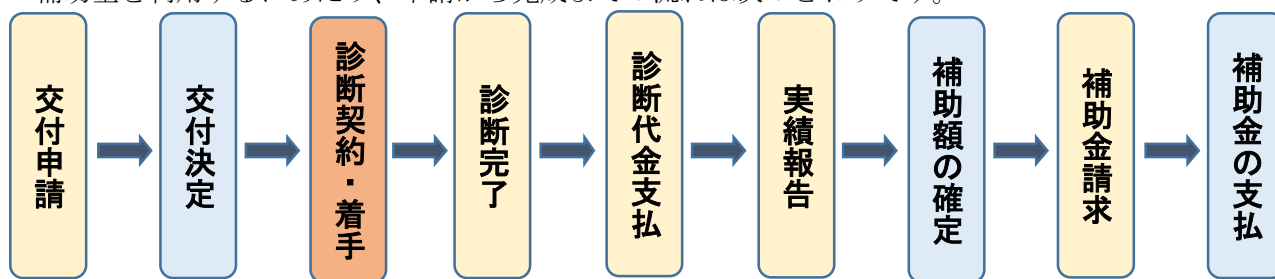
◆補助金申請などの注意事項

補助金の交付申請をする前に以下のことについて確認してください。

- ・対象となる建築物の条件を満たしているか。
- ・耐震診断の見積りが終わっているか（補助金額算定のため交付申請前に見積書を取る必要がありますが、契約及び着手は補助金交付決定後に行ってください）。

◆補助金申請などの手順

補助金を利用するにあたり、申請から完成までの流れは次のとおりです。



（注意事項）

- ・交付決定日より前に診断の契約又は診断に着手したものは、補助対象になりません
- ・先着順で随時受け付け（予算の範囲内）します
- ・令和 9 年 3 月上旬までに診断を完了するものに限りです
- ・事業の完了は、診断代金を支払った日（領収日）です。この日から 1 月を過ぎるまでに実績報告を行ってください。

◆補助申請に必要な書類

交付申請時

次の①から⑥までの書面等を窓口に提出してください。また、本人以外が申請書を提出する場合は⑦委任状が必要です。

①補助金交付申請書及び事業計画書【様式第 1 号】

- ・記載要領を参照してください。

②事業収支予算書【様式第 2 号】

- ・記載要領を参照してください。

③位置図【様式自由】

- ・地図に申請敷地を明示してください。

④各階平面図及び求積図【様式自由】

- ・ない場合は不要ですが、延床面積が確認できるものが必要です。

⑤建物の所有、建築された時期、建築物の規模を証明する書類

- ・建物の全部事項証明書、固定資産税納税通知書等（複写可）

⑥見積書【様式自由】

- ・診断費用の内訳が分かる見積書を提出してください。
- ・申請人名、日付、代表者印等のあるもの。

《本人以外が申請書を提出する場合》

⑦委任状

完了時

診断計算が完了し診断費用を支払い、領収書を受け取りましたら、次の⑧から⑰までの書面等を窓口へ提出してください。

⑧事業実績報告書【様式第7号】

- ・記載要領を参照してください。

⑨事業報告書【様式第1号】

- ・記載要領を参照してください。

⑩事業収支決算書【様式第2号】

- ・記載要領を参照してください。

⑪建築物の耐震診断結果報告書

- ・国の指定様式です。

⑫診断建物の図面（各階平面図、伏図、架構図等）

⑬構造計算書

⑭評定書など診断が適切であることを証する書類

⑮現地調査状況の写真等

⑯耐震診断費領収書の写し

- ・申請人名、領収日、ただし書き「耐震診断代金」等の記載があり、印紙が貼付されているもののコピーを提出してください。

⑰請求書【様式第6号】、口座振込依頼書【市様式】

- ・記入例を参照してください。

◆耐震診断の補助額を算定する方法

耐震診断を行う設計事務所等の見積書の金額（税込）と補助対象事業費の限度額（床面積に1㎡あたり4,580円を乗じた額）とを比較して低いほうの金額が補助対象事業費になり、その金額に $2/3$ を乗じた額（千円未満切り上げ）が交付される補助額です（※補助金の上限は2,000,000円です）。

【計算例】

〇〇設計事務所の見積書が2,500,000円（税込）、診断対象建物の床面積が500㎡だった場合、補助対象事業費の限度額（面積限度額）は2,290,000円（ $500\text{㎡} \times 4,580\text{円}/\text{㎡}$ ）で、補助対象事業費は低いほうの金額なので、2,290,000円となります。補助額は、 $2,290,000\text{円} \times 2/3 = 1,526,666\text{円} \rightarrow 1,527,000\text{円}$ です。

◆その他

耐震化を行うにあたり「誰に頼んだらよいか分からない」場合は、一般財団法人日本建築防災協会のホームページの「耐震診断・耐震改修設計を実施する建築士事務所」に名簿が掲載されていますので参考にしてください。

令和 8年 6月 10日

鳥取市長 深澤 義彦 様

申請人 住 所 鳥取市幸町71
氏 名 (株)砂丘商事
代表取締役 砂丘 太郎
電話番号 22-8111

申請人(所有者等)
の住所、氏名等

補助金等交付申請書

令和8年度において、下記のとおり 鳥取市震災に強いまちづくり促進事業補助金 の
交付を受けたいので、鳥取市補助金等交付規則第4条の規定により申請します。

記

- 1 補助事業等の名称 鳥取市震災に強いまちづくり促進事業
(一般建築物耐震診断)
- 2 補助金交付申請額 金 1,527,000 円
- 3 添付書類
(1) 事業計画書
(2) 収支予算書

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業計画書

1 補助対象建築物

所有者	住所 鳥取市幸町71
	氏名 (株)砂丘商事 代表取締役 砂丘 太郎
建築物	所在地 鳥取市幸町71
	名称 砂丘商事ビル

2 事業計画

建築物の安全性向上に役立てることを目的として **耐震診断** を行う。

建築物の規模及び構造	RC造 3階建て 延床面積 500.0 m²
建設年度	昭和53年度
事業経費	2,500,000 円 (税別)
事業開始(予定)年月日	令和 8年 7月 2日
事業完了(予定)年月日	令和 8年 11月 30日

業者へ診断費の支払いをもって事業完了としますので、診断の完了予定より長めの日にちを設定してください。
完了予定の日までに事業完了しない場合は、事前にご連絡ください。

※消費税の取扱いについて、いずれか該当するものに○をしてください。
(一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者(消費者を含む)・
特定仕入割合が5%を超えている公益法人・仕入控除税額が一定でない一般課税事業者)

申請人が個人の場合は「免税事業者(消費者を含む)」に○をして税込みで申請してください

3 添付資料（一般建築物耐震診断）

(1) 申請時に必要な添付書類

- ア 位置図（付近見取図）
- イ 各階平面図及び求積図（ない場合は不用ですが、延床面積が確認できるものが必要です。）
- ウ 見積書（申請人名・日付・代表者印等のあるもの）
- エ 建物の所有、建築された時期、建築物の規模を証明する書類
- オ 消費税仕入控除税額の内容がわかるもの

(2) 完了時に必要な添付書類

- ア 耐震診断結果報告書（成果品）
- イ 診断建物の図面（各階平面図、伏図、架構図等）
- ウ 構造計算書
- エ 評定書など診断が適切であることを証する書類
- オ 現地調査書（状況の写真等）
- カ 耐震診断費領収書の写し

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	備考
補助金	1,527,000	鳥取市より
その他（個人負担金等）	973,000	
合計	2,500,000	(税抜き)

2 支出の部

(単位：円)

科目	予算額	備考
耐震診断費	2,500,000	(税抜き)
合計	2,500,000	(税抜き)

申請人が個人の場合は税込み

委任状

鳥取市長 様

令和 8年 6月 8日

私は、補助金の交付申請、実績報告その他の届け出に関し、代理人を選任し、下記のとおり委任します。

1 委任者（申請人）

住 所 鳥取市幸町71
氏 名 (株)砂丘商事
代表取締役 砂丘 太郎

2 代理人

郵便番号 680-8570
住 所 鳥取市東町一丁目220
会 社 名 OO設計事務所
氏 名 星空 二郎
連 絡 先 26-7111

会社の代表者等ではなく、窓口に来られる担当者の氏名を記載してください

3 委任する補助事業

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業（一般建築物耐震診断）

4 委任する手続き等

- 交付申請、実績報告の提出
- 交付決定通知書、額確定通知書の受け取り

申請書の提出を委任する場合にチェックマークを入れてください

通知書の受け取りを委任する場合にチェックマークを入れてください

実績報告時

完了した日から1月以内
又は3月15日までに実績
報告を提出してください

8年 12月 15日

鳥取市長 深澤 義彦 様

補助事業者等 住 所 鳥取市幸町71
氏 名 (株)砂丘商事
代表取締役 砂丘 太郎
電話番号 22-8111

交付決定通知書の
日付と番号

補助事業等実績報告書

申請人（所有者等）
の住所、氏名等

令和 8年 ●月 ●日付け鳥取市指令受都指第●●●号をもって、交付決定のありました鳥取市震災に強いまちづくり促進事業（一般建築物耐震診断）の実績について、鳥取市補助金等交付規則第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業等の施行場所 鳥取市幸町71
- 2 補助事業等の実施期間 令和 8年 7月 2日～ 令和 8年 11月30日

請負契約日等、診断に着手した日付（交付決定日以降）

- 3 補助事業等の実施方法 ○○設計事務所 委託

耐震診断費の領収書の日付

- 4 補助金等の交付決定額とその精算額

交付決定額	金	1,527,000	円
精算額	金	1,527,000	円

- 5 添付書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収支決算書
 - (3) 補助事業等の経過又は成果を証する書類等
(診断費等の領収書、図面、構造計算書等)

精算額は、実施内容
に変更がなければ、
交付決定額と同額

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業報告書

1 補助対象建築物

所有者	住所 鳥取市幸町71
	氏名 (株)砂丘商事 代表取締役 砂丘 太郎
建築物	所在地 鳥取市幸町71
	名称 砂丘商事ビル

2 事業報告

建築物の安全性向上に役立てることを目的として 耐震診断 を行う。

建築物の規模及び構造	RC造 3階建て 延床面積 500.0 m ²
建設年度	昭和53年度
事業経費	2,500,000 円 (税抜き)
事業開始年月日	令和 8年 7月 2日
事業完了年月日	令和 8年 11月 30日

申請人が個人の場合は税込み

請負契約日等、診断に着手した日付（交付決定日以降）

※消費税の取扱いについて、いずれか該当するものに○をしなさい。

（一般課税事業者・簡易課税事業者・免税事業者（消費者
特定仕入割合が5%を超えている公益法人・仕入控除税額がわかるもの））

耐震診断費の領収書の日付

3 添付資料（一般建築物耐震診断）

(1) 申請時に必要な添付書類

- ア 位置図（付近見取図）
- イ 各階平面図及び求積図（ない場合は不用ですが、延床面積が確認できるものが必要です。）
- ウ 見積書（申請人名・日付・代表者印等のあるもの）
- エ 建物の所有、建築された時期、建築物の規模を証明する書類
- オ 消費税仕入控除税額の内容がわかるもの

(2) 完了時に必要な添付書類

- ア 耐震診断結果報告書（成果品）
- イ 診断建物の図面（各階平面図、伏図、架構図等）
- ウ 構造計算書
- エ 評定書など診断が適切であることを証する書類
- オ 現地調査書（状況の写真等）
- カ 耐震診断費領収書の写し

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業収支決算書

1 収入の部

(単位：円)

区分	決算額	備考
補助金	1,527,000	鳥取市より
その他（個人負担金等）	973,000	
合計	2,500,000	(税抜き)

2 支出の部

(単位：円)

科目	決算額	備考
耐震診断費	2,500,000	(税抜き)
合計	2,500,000	(税抜き)

申請人が個人の場合は税込み

補助金等交付請求書

交付決定通知書の
日付と番号

一 金	1	5	2	7	0	0	0
--------	---	---	---	---	---	---	---

これは、令和 8年 ●月 ●日付け鳥取市指令受都指第●●●号をもって、
交付決定のあった補助金（負担金）

交付決定額		1,527,000円
交付確定額		1,527,000円
内訳	既受領額	0円
	未受領額	1,527,000円
完了払・概算払の別		完了払

上記のとおり請求します。

日付は空欄

令和 年 月 日

鳥取市長 様

住所
氏名

鳥取市幸町71
(株)砂丘商事
代表取締役 砂丘 太郎
(自署の場合は押印不要)

印

口座振込(登録・変更・取消)依頼書

令和 8年 12月 15日

鳥取市長 様

実績報告書の提出日

鳥取市から私に支払われる代金の口座振込について、次のとおり(登録・変更・廃止)してください。

社名又は団体名又は個人名	フリガナ カブジシカイシャ サキウショウジ 株式会社 砂丘商事	
支店名		
肩書/代表者氏名	肩書 代表取締役	代表者氏名 砂丘 太郎
住所	郵便番号 680 — 0823 鳥取 都道 鳥取市幸町71 府県	
電話番号	0857 — 22 — 8111	
振込口座	星空 銀行 金庫 鳥取 支店 1 普通 口座番号 1234567 農協・組合 支店 2 当座	
	口座名義	フリガナ カ) サキウショウジ ダイヒョウトリシマリヤク サキウタロウ 株式会社 砂丘商事 代表取締役 砂丘 太郎
工前金口座	銀行・金庫 支店 1普通 口座番号 農協・組合 支店 2当座	
	口座名義	フリガナ
備考		

下は記入しないでください。(所管課記入欄)

振込口座 金融機関コード	前金口座 金融機関コード	
用途区分	種別	支払通知
1 債権・債務者	1 工事	1 要
2 資金前渡職員	2 委託	2 不要
3 源泉対象	3 物品	
	4 その他	
	5 1回限り	
		主管課
		登録番号

受付	処理

変更承認申請時

(※変更が決まったらすぐに提出)

・交付決定額の増額か2割を超える減額の場合

様式第3号(規則第9条関係)

令和 8年 8月 7日

鳥取市長 深澤 義彦 様

申請人 住 所 鳥取市幸町71番地
氏 名 (株)砂丘商事
代表取締役 砂丘 太郎
電話番号 22-8111

補助事業等**変更**承認申請書

令和 8年 ●月 ●日付け鳥取市指令受都指第●●●号をもって交付決定のあった下記の事業について、下記のとおり**変更**したいので、鳥取市補助金等交付規則第9条第1項の規定により申請します。

記

- 1 補助事業の名称 鳥取市震災に強いまちづくり促進事業
(一般建築物耐震診断)
- 2 **変更**の内容 (例) 補助金額の変更
- 3 **変更**の理由 (例) 見積内容の変更による金額増加
- 4 **変更**予定年月日 令和 8年 8月 7日
- 5 添付書類
(1) 事業(変更)計画書
(2) 収支(変更)予算書

令和 9年 3月 3日

鳥取市長 深澤 義彦 様

申請人 住 所 鳥取市幸町71番地
氏 名 (株)砂丘商事
代表取締役 砂丘 太郎
電話番号 22-8111

交付決定通知書の
日付と番号

消費税等仕入控除税額確定報告書

令和8年●月●●日付け鳥取市指令受都指第●●●号をもって、交付決定のありました鳥取市震災に強いまちづくり促進事業補助金について、本補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定しましたので、次のとおり報告します。

記

- 1 補助金の交付決定額 1,527,000円
- 2 補助金の交付申請時又は実績報告時に減額した消費税等仕入控除税額
●●●●●円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額
●●●●●円
- 4 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額）
●●●●●円